

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：私立学校振興費

事業名 私立小中学校等修学支援補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 私学振興・青少年課 私学助成係 電話番号：058-272-1111 (内 2462)

E-mail：c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,430 千円 (前年度予算額：5,530 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,530	5,530	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,430	5,430	0	0	0	0	0	0	0
決定額	5,430	5,430	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

様々な事情から、低所得世帯においても、私立学校を選択する場合がある。一方で、私立の経済的負担は大きいことから、私立小中学校等に通う児童生徒が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯を中心として授業料の支援を行う。

(2) 事業内容

全ての意志ある児童生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、低所得世帯を中心とした授業料負担軽減のための支援を行う。

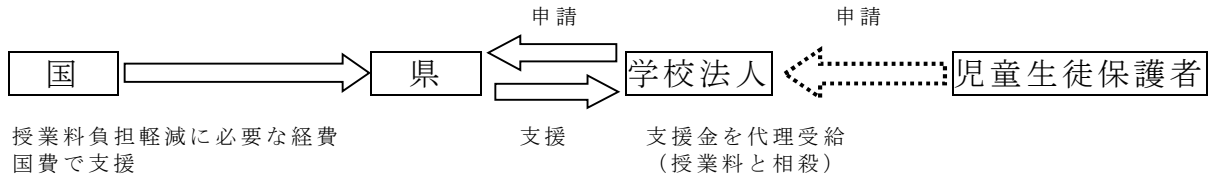
【支給対象学校種】

私立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校 (前期課程)、特別支援学校 (小学部、中学部)

【支援額】

- ・年収約400万円未満であり、資産保有額の合計が600万円以下の世帯を対象に年額最大10万円を支援する。

【支援のスキーム】



(3) 県負担・補助率の考え方

【補助率】 国 10/10

(4) 類似事業の有無

該当無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,430	保護者の経済的負担を軽減するため、授業料の一定額を助成する。
合計	5,430	

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 私立小中学校に通う児童生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、私立学校に在籍する経済的に修学が困難な児童生徒の教育の機会を確保する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
/	()	()	()	()	()	%

○指標を設定することができない場合の理由

低所得者に対する修学支援であり、数値目標の設定ができない

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 県内の私立小・中学校に在学する生徒（約2,000人）に対し、授業料負担軽減のための支援を行う。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 低所得世帯を中心とした保護者の経済的負担を軽減するため、授業料の一定額を助成し、教育費負担の軽減に貢献している。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>当事業は、私立中学校等における家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等の確保に重要な役割を果たす事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	<p>家庭の状況にかかわらず私立中学校等に通う児童生徒が、安心して教育を受けることができるよう、家庭の経済的負担軽減が図られている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	<p>学校設置者が児童生徒の代理で受領し、授業料と相殺することになっており、簡便かつ確実に授業料負担の軽減が図られている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>私立中学校等における家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等の確保に重要な役割を果たす事業である。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>私立中学校等における家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等の確保に重要な役割を果たす事業である。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【 課 】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	